

12. 調査結果のまとめ

1. 調査の概要

調査表は、大分県生活環境部人権・同和対策課が2018（平成30年）6月に実施した『人権問題に関する県民意識調査』をもとに作成しました。

2020（令和2）年6月1日現在の中津市の有権者名簿から1,000人（約1.19%）を無作為に抽出し、7月初日から末日までの期間に調査票を発送し、有効回答数335票（回収率33.5%）でした。前回2015（平成27）年6月、322票（回収率32.2%）と比べ、回収率がほぼ同じ結果となりました。

2. 対象者の概要

①性別(F1)

今回の調査では、前回と見比べて回収率が全体で1.3%増となっています。男性46.3%（前回46.6%）と0.32%の減、女性51.9%（前回53.4%）で1.48%の減となっています。

今回の女性全体の割合が国、県、前回の調査より回答が多くなっているのが伺えます。

②年齢(F2)

年齢別での回答率割合を前回とで比較すると、40歳代1.9%、70歳代1.1%、80歳代4.4%と多く、20歳代1.5%、30歳代2.6%、50歳代2.8%、60歳代7.8%と少なくなっています。今回は男女とも60歳代の回答率が高くなっています。60歳代～80歳以上で、今回の全体的割合と前回、県、国で比べてみると、今回は、全体の45.4%と半数以下になっています。前は47.6%と全体の半数以下になっています。県では51.3%と全体の半数以上、国では46.7%と全体の半数以下となっています。

※市人口構成（%）と今回の全体（%）を比較すると20歳代以下が少なく、60歳代が多くなっています。特に男性の20歳代の回答が少なく、男女ともに20歳以下の回答が少なくなっています。

③現在の仕事(F3)

職業は、職業構成について、女性は家事専業（外で働いておらず、専ら家事に従事している方）30.5%、企業・団体の正社員・正規職員21.3%、臨時・パート・アルバイト（職種は問いません）20.7%が高くなっています。男性は、企業・団体の正社員・正規職員32.3%、が高くなっています。女性では、家事専業（外で働いておらず、専ら家事に従事している方）30.5%が高くなっています。

※今回の調査から、調査対象年齢「18～19歳」を新しく追加したため、一部の職業構成の結果が大きく違います。

3. 人権の尊重・人権への関心

問1-1 ●今の日本で、人権は尊重されていると思いますか(1つ)

尊重されていると思う15.5%、どちらかといえば尊重されていると思う58.5%、どちらかといえば尊重されていないと思う11.9%、尊重されていないと思う5.7%、わからない7.5%となっています。前回と比べて尊重されているが前回11.8%から今回15.5%へと3.7%増加し、どちらかといえば尊重されているが前回55.3%から今回58.5%と3.2%増加し、どちらかといえば尊重されていない前回18.6%から今回11.9%と6.7%減少しています。

問1-2 ●これまで差別や自己的人権が侵害されたと思っただことがありますか(1つ)

差別や自己的人権が侵害された経験がある方で、人権は尊重されている、まあ尊重されていると思うが53.7%（前回53.3%）、前回とほぼ同じ割合となっています。あまり尊重されていない、尊重されていないと思うが39.0%（前回37.8%）は、前回より少なくなっています。ないと回答された方では、人権は尊重されている、まあ尊重されているが81.5%（前回72.5%）と前回に比べ多くなっています。あまり尊重されていない、尊重されていないと思うが10.0%（前回16.4%）と前回に比べ少なくなっています。差別や自己的人権が侵害された経験が、あると回答された方が、人権は尊重されている、まあ尊重されているが多く回答されています。職業全体では、人権は尊重されている、まあ尊重されていると思うが74.0%、あまり尊重されていない、尊重されていないと思うが17.6%と多く回答されています。

問1-3 ●人権が侵害された内容について(いくつでも)

あると回答した82人の方に聞いています。※新しい項目「児童虐待」「無回答」が追加されました。

あらぬ噂（うわさ）、他人からの悪口、かげ口57.3%、学校でのいじめ25.6%、名誉・信用の毀損（きそん）、侮辱（ぶじょく）22.0%、職場での嫌がらせ15.9%、差別待遇（人種・信条・性別・社会的身分等により、就職や結婚等の社会生活の上で不平等または不利益な取扱いをされた）13.4%、プライバシーの侵害が11.0%、なんとなく差別されているような感じ11.0%、暴力、強迫、強要（社会的地位、慣習、脅迫等により、本来しなくてもいいことを無理やりさせられたり権利の行使を妨害された）7.3%、悪臭・騒音等の公害7.3%、地域社会での嫌がらせ7.3%、その他7.3%、セクシャル・ハラスメント（性的嫌がらせ）4.9%、警察官等の公務員からの不当な扱い（学校における体罰等を含む）3.7%、児童虐待3.7%、ドメスティック・バイオレンス（配偶者やパートナーからの暴力）2.4%、無回答2.4%、使用者による労働強制などの不当な待遇1.2%、社会福祉施設等での施設職員からの不当な取扱い1.2%、答えたくないが1.2%となっています。複数回答では、複数選択が少なく前回との比較数値差が見受けられ、数値内容に若干の違いはあるもののほぼ同じ表れをしています。

県においては、あらぬ噂（うわさ）、他人からの悪口、かげ口50.3%、職場での嫌がらせ24.6%、名誉・信用の毀損（きそん）、侮辱（ぶじょく）22.4%、学校でのいじめ県20.6%が多く、前回と同程度で回答をされています。

性別では、男性はあらぬ噂（うわさ）20.6%、学校でのいじめ14.3%、女性はあらぬ噂（うわさ）32.0%、学校でのいじめ11.7%が多く、年齢別では、あらぬ噂（うわさ）、他人からの悪口、かげ口が全ての年代で多く回答されています。次に20歳代50歳代が名誉・信用の毀損（きそん）、侮辱（ぶじょく）、60歳代が差別待遇、18～19歳30歳代40歳代が学校でのいじめ、70歳代が差別待遇、なんとなく、80歳以上名誉・信用の毀損（きそん）、侮辱（ぶじょく）、地域社会での嫌がらせとなっています。職業別では、自営業があらぬ噂（うわさ）、他人からの悪口、かげ口、学校でのいじめ、企業・団体の正社員・正規職員、契約社員・派遣社員、臨時、パート、アルバイト、家事専業、学生があらぬ噂（うわさ）、他人からの悪口、かげ口、公務員が、警察官等の公務員からの不当な扱い（学校における体罰等を含む）、学校でのいじめ、なんとなく差別されているような感じ、教職員がプライバシーの侵害、その他、無職があらぬ噂（うわさ）、他人からの悪口、かげ口、差別待遇（人種・信条・性別・社会的身分等により、就職や結婚等の社会生活の上で不平等または不利益な取扱いをされた）、なんとなく差別されているような感じ、その他あらぬ噂（うわさ）、他人からの悪口、かげ口、名誉・信用の毀損（きそん）、侮辱（ぶじょく）、プライバシーの侵害、無回答が多く回答されています。

問1-4 ●人権が侵害されたときどうしましたか(1つ)

人権侵害があったという人82人の方に聞いています、相手に抗議した3.7%、身近な人に相談した32.9%、相談機関に相談した1.2%、弁護士に相談した0.0%、警察に相談した今回0.0%、抗議も相談もしなかった53.7%、その他2.4%、無回答6.1%となっています。性別では、男性24.4%（女性28.0%）の抗議も相談もしなかった53.7%が最も多くなっています。次に、身近な人に相談したが男性6.1%（女性25.6%）の32.9%となっています。

問1-5 ●差別や人権侵害を受けた時に相談できる機関(場所)があることを知っていますか(いくつでも)

※今回調査から新しい項目「人権擁護委員」「無回答」が追加されました。

知っているでは、弁護士39.1%、県庁や市町村役場の担当課36.4%、警察署26.9%、法務局21.2%、NPOなどの民間団体17.3%、その他0.9%となっています。今回追加された人権擁護委員は34.9%でした。前回と比べ、知らない26.0%と回答された方が15.0%少なくなっています。

県の調査について、前は差別や人権侵害を受けた場合に相談できる機関は知らないと回答された方が一番多い結果でしたが、今回は県庁や市町村役場の担当者35.1%が多くなっています。

問1-7 ●日本における人権課題について、関心があるもの(いくつでも)

障がい者59.4%、インターネットによる人権侵害(プライバシー侵害や誹謗・中傷など)50.8%、女性38.4%、高齢者35.9%、子ども32.7%、同和問題(部落差別問題26.7%、犯罪被害者やその家族等25.7%、北朝鮮当局によって拉致された被害者やその家族等25.1%、性同一性障がい(生物学的な性と心の性が一致しない)22.5%、性的指向(同性愛等)21.6%、東日本大震災に伴う人権問題19.4%、在日韓国人・朝鮮人17.5%、刑を終えて出所した人16.8%、上記のような条件が重なった人に対する重層的差別(例えば女性でありかつ障がい者でもあることで受ける差別等)15.6%、外国人14.3%、HIV(エイズウイルス)感染者・エイズ患者12.4%、ホームレス12.1%、アイヌの人々、ハンセン病患者・回復者11.7%、人身取引(性的搾取(さくしゅ))11.4%、その他4.1%となっています。

前回と比べ、障がい者、女性、高齢者、子ども、同和問題(部落差別問題、犯罪被害者やその家族等、在日韓国人・朝鮮人、刑を終えて出所した人、HIV(エイズウイルス)感染者・エイズ患者、ハンセン病患者・回復者は前回より少なくなっています。県と比べると女性、高齢者、子ども、が少なくなっています。全国と比べると、高齢者、子ども、北朝鮮当局によって拉致された被害者やその家族等、東日本大震災に伴う人権問題、外国人などが少なくなっています。

性別で関心が高い項目は、男女共に障がい者(男性62.2%女性57.4%)、インターネットによる人権(男性44.6%女性54.9%)と高くなっています。年齢別では、20歳代以下は性的指向が約6割、30歳代はインターネットによる人権が6割、40歳代~70歳代は障がい者約6~7割、80歳以上は高齢者が5割を超え高くなります。職業別では、障がい者が臨時・パート・アルバイト66.7%、インターネットによる人権が教職員100%、性的指向・性同一性障がい学生71.4%と高くなっています。

4.女性の人権

問2-1では、家庭の中では男女平等が実現していると思いますか、家庭・職場・地域生活(自治活動など)について聞いています。

設問は(1)家庭(2)職場(3)地域生活(自治活動など)の順で、男女平等が実現していると思う、ほぼ男女平等と思うを合わせると家庭では50.7%、職場32.3%、地域生活(自治活動など)では40.9%となっています。やや女性に不利益だと思う、女性に不利益だと思うを合わせると家庭では37.9%、職場44.8%、地域生活(自治活動など)では36.1%となっています。

問2-1-(1) ●家庭の中では男女平等が実現していると思いますか(1つ)

前回と比較すると、男女平等が実現していると思う今回16.1%で前回12.4%よりも3.7%高く、ほぼ男女平等と思う今回34.6%で前回35.3%よりも0.7%高く、やや女性に不利益だと思う今回23.0%で前回29.8%よりも6.8%低く、女性に不利益だと思う今回14.9%で前回14.3%よりも0.6%高く、やや男性に不利益だと思う今回0.9%で前回2.2%よりも1.3%低く、男性に不利益だと思う今回0.3%で前回1.2%よりも0.9%低く、わからない今回6.3%で前回6.2%よりも0.1%高く、男女平等と感じている意見が前回に比べ増えています。

県や全国調査(内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」平成24年10月調査)との比較では、平等、ほぼ平等を合わせた50.7%が県50.5%より0.2%多く、全国47.4%より3.3%多くなっています、やや女性に不利益、女性に不利益では37.9%が県41.8%より3.9%低く全国43.5%より5.6%低くなっています、やや男性に不利益、男性に不利益では1.2%で県2.5%より1.3%低く全国6.7%より5.5%低くなっています。

性別、年齢別、職業、人権侵害の経験、教育を受けた経験、学習会等参加経験「男女平等」「女性に不利益」の回答が多くなっています。

問2-1-(2) ●職場の中では男女平等が実現していると思いますか(1つ)

前回との比較は、男女平等が実現していると思う今回8.1%で前回4.7%よりも3.4%高く、ほぼ男女平等だと思う今回24.2%で前回22.7%よりも1.5%高く、やや女性に不利益だと思う今回30.1%で前回28.6%よりも1.5%高く、女性に不利益だと思う今回14.6%で前回20.2%よりも5.6%低く、やや男性に不利益だと思う今回1.8%で前回2.8%よりも1.0%低く、男性に不利益だと思う今回1.5%で前回2.2%よりも0.7%低く、わからない今回10.4%で前回18.9%よりも8.5%低くなっています。

県や全国との比較では平等、ほぼ平等を合わせた32.2%が県29.6%より2.6%多く全国29.7%全国2.5%多くなっています、やや女性に不利益、女性に不利益では44.8%が県42.9%より1.9%多く全国56.6%より11.8%低くなっています、やや男性に不利益、男性に不利益では3.3%で県3.0%多く全国4.7%で1.4%低くなっています。

性別では、やや女性に不利益（男性41.3%女性48.9%）男女平等が実現（男性33.5%女性31.0%）で男性が平等が実現女性が女性に不利益と回答しています。

年齢別では若い方が平等が実現と多く回答し、30歳代～60歳代では女性に不利益が多く、年齢が高くなるにつれ割合が多くなっています。

職業別、差別されたり自分の人権が侵害されたでは、人権に関する講演会や研修会・学習会等に何回くらい参加、人権問題について教育を受けたでは、女性に不利益が多くなっています。参加回数が多くかなりまんだ方は、平等た実現と多く回答しています。

問2-1-(3) ●地域の中では男女平等が実現していると思いますか(1つ)

男女平等が実現していると思う今回6.9%で前回5.3%よりも1.6%高く、ほぼ男女平等だと思う今回34.0%で前回33.2%よりも0.8%高く、やや女性に不利益だと思う今回21.5%で前回29.2%よりも7.7%低く、女性に不利益だと思う今回14.6%で前回12.7%よりも1.9%高く、やや男性に不利益だと思う今回3.0%で前回2.2%よりも0.8%高く、男性に不利益だと思う今回0.0%で前回0.6%よりも0.6%低く、わからない今回14.9%で前回16.8%よりも1.9%低くなっています。

県と比較すると、平等、ほぼ平等を合わせた40.9%が県39.1%より1.8%多く、やや女性に不利益、女性に不利益では36.1%が県33.9%より2.2%多く、やや男性に不利益、男性に不利益では3.0%で県3.2%より0.2%低く、わからない14.9%が県14.8%より0.1%多く、無回答5.1%が県9.0%より3.9%低くなっています。なお、全国調査ではこの質問はありません。

性別では、男女平等が実現、ほぼ男女平等が実現されている、年齢別では、男女平等が実現、ほぼ男女平等が実現されているが18～19歳、20歳60歳70歳代80歳以上が多く、女性に不利益、30歳40歳50歳代にやや女性に不利益が多くなっています。職業別では、男女平等が実現、ほぼ男女平等が自営業・家族従業、契約社員・派遣社員、専ら家事従事、無職、学生、その他に多く、女性に不利益、やや女性に不利益が正社員・正規職員、公務員、教職員、臨時・パート・アルバイトで多くなっています。

差別されたり自分の人権が侵害されたことがある人で、女性に不利益、やや女性に不利益が多く、無い人ではほぼ男女平等が実現されているが多くなっています。広報紙などで人権に関する記事を読んだことがある・広報誌を見たことが無い人はほぼ男女平等が実現されているが多く、読んだことがない人は女性に不利益、やや女性に不利益が多くなっています。人権に関する講演会や研修会・学習会等に参加した回数、がないまたは9回以内の人がほぼ男女平等が実現されているが多く、10回以上の人が女性に不利益、やや女性に不利益が多くなっています。学校では、かなり学んだ人がほぼ男女平等が実現されていると感じています。

問2-2 ●女性に関することで、現在、どのような人権問題があると思われるか(いくつでも)

男女の固定的な役割分担意識に基づく差別的取り扱い52.5、職場における採用・昇任・賃金など50.1%、セクシュアル・ハラスメント44.8%、ドメスティック・バイオレンス36.1%、が多くなっています。県では、職場における採用・昇任・賃金など50.7%、男女の固定的な役割分担意識に基づく差別的取り扱い44.6%、セクシュアル・ハラスメント34.1%が多く、全国調査（内閣府「人権擁護に関する世論調査」平成24年8月調査）では、職場における採用・昇任・賃金など50.5%、セクシュアル・ハラスメント42.9%、ドメスティック・バイオレンスは35.6%となっています。

性別では、固定的な役割分担意識での差別（男性47.7%女性56.3%）が一番多く、次に採用・昇任・賃金など（男性46.5%女性54.0%）、セクシュアル・ハラスメント（男性43.9%女性46.6%）となっています。

年齢別では、20歳30歳50歳代が固定的な役割分担意識での差別が多く、40歳60歳70歳80歳以上が採用・昇任・賃金などが多く、18～19歳がセクシュアル・ハラスメント多い結果となっています。

職業別では、正社員・正規職員、契約社員・派遣社員、公務員、学生が男女の固定的な役割分担意識に基づく差別的取り扱いが多く、自営業・家族従業、臨時・パート・アルバイト、専ら家事従事、無職、その他では採用・昇任・賃金などが多く、教職員は、ドメスティック・バイオレンス、セクシュアル・ハラスメント、強姦性交、強制わいせつ等の性犯罪や売春・買春（いわゆる「援助交際」を含む）、女性のヌード写真等を掲載した雑誌、新聞やアダルト・ビデオ、ポルノ雑誌等、女性を性の対象ととらえた風潮、女性の働く風俗営業、「令夫人」・「婦人」・「未亡人」・「家内」のような女性だけに用いられる言葉が使われることの回答が多くなっています。

問2-3では、結婚、家庭、出産、子育てについての考え方について聞いています。

設問は(1)女性の幸福は結婚にある(2)結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい(3)夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである(4)女性は結婚したら、夫や子どもなど家庭を中心に考えて生活したほうがよい(5)結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない(6)家事や育児についても、夫婦で分担した方がよいの順となっています。賛成、どちらかといえば賛成で(6)夫婦で分担86.9%が最も多く、次に(2)結婚してもしなくてもどちらでもよい74.6%となっています。どちらかといえば反対、反対意見では(3)夫は外で働き、妻は家庭を守るべき60.9%が最も多い結果となりました。

問2-3-(1) ●結婚、家庭、出産、子育てについての考え方、女性の幸福は結婚にある(1つ)

賛成、どちらかといえば賛成今回35.2%で前回49.1%よりも13.9%低く、どちらかといえば反対、反対今回26.0%で前回18.0%よりも8.0%高く、わからない今回31.6%で前回32.9%よりも1.3%低く、賛成、どちらかといえば賛成が減っています。県との比較では、賛成、どちらかといえば賛成は35.2%が県38.4%より3.2%低く、どちらかといえば反対、反対は26.0%で県26.7%より0.7%低く、わからない31.6%が県26.8%より4.8%高くなっています。男性女性で賛成、どちらかといえば賛成が多くなっています。年齢が高いほど賛成が多く、若いほど反対が多くなっています。自営業・家族従業、公務員、臨時・パート・アルバイト、専ら家事従事、無職、その他で賛成、どちらかといえば賛成が多く、正社員・正規職員、契約社員・派遣社員、教職員、学生で反対、どちらかといえば反対が多くなっています。人権に関するテレビやラジオを見たり聴いたりした人ではんたい賛成、どちらかといえば賛成が多い傾向があります。人権に関する講演会や研修会・学習会当に参加した回数が多い人、人権問題についてかなり学んだ人で反対、どちらかといえば反対が多い傾向があります。

問2-3-(2) ●結婚、家庭、出産、子育てについての考え方、結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい(1つ)

前回と比較すると、賛成、どちらかといえば賛成今回74.6%で前回68.3%よりも6.3%高く、どちらかといえば反対、反対今回13.4%で前回23.6%よりも10.2%低く、わからない今回6.3%で前回5.7%よりも1.8%低く、賛成、どちらかといえば賛成が増えています。県との比較では、賛成、どちらかといえば賛成は74.6%で県67.5%よりも7.1%多く、どちらかといえば反対、反対は13.4%で県16.9%よりも3.5%低く、わからないが6.3%で県7.0%よりも0.7%低くなっています。

男性女性で賛成、どちらかといえば賛成が多くなっています。年齢が高いほど賛成が多く、若いほど反対が多くなっています。自営業・家族従業、公務員、臨時・パート・アルバイト、専ら家事従事、無職、その他で賛成、どちらかといえば賛成が多く、正社員・正規職員、契約社員・派遣社員、教職員、学生で反対、どちらかといえば反対が多くなっています。人権に関するテレビやラジオを見たり聴いたりした人で賛成、どちらかといえば賛成が多い傾向があります。人権に関する講演会や研修会・学習会当に参加した回数が増え、賛成、どちらかといえば賛成の傾向があります。小学校、中学校、高校で、人権問題についてかなり学んだ人、少しは学んだ人の方が、賛成、どちらかといえば賛成が多くなっています。

問2-3-(3) ●結婚、家庭、出産、子育てについての考え方、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである(1つ)

前回と比較すると、賛成、どちらかといえば賛成今回18.8%で前回36.6%よりも17.8%低くと、どちらかといえば反対、反対今回60.9%で前回46.9%よりも14.0%高く、わからない今回13.7%で前回16.5%よりも2.8%低く、賛成、どちらかといえば賛成が減っています。県との比較では、賛成、どちらかといえば賛成は18.8%で県22.4%よりも3.6%低く、どちらかといえば反対、反対は60.9%で県56.4%よりも4.5%多く、わからない13.7%で県12.6%よりも1.1%多くなっています。全国（内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」平成24年10月調査）との比較では、賛成、どちらかといえば賛成は21.7%低く（全国40.5%）、どちらかといえば反対、反対は6.6%多く（全国54.3%）、わからない8.6%多く（全国5.1%）なっています。

性別、年齢別、職業別で、すべての年齢で反対、どちらかといえば反対が多くなっています。年齢が若いほど反対意見が多くなっています。職業別では、正社員・正規職員、その他で6割、契約社員・派遣社員、公務員、教職員、臨時・パート・アルバイト、学生7割以上となっています。人権に関するテレビやラジオを見たり聴いたりしたことがあるか、人権に関する講演会や研修会・学習会等に参加した反対、どちらかといえば反対が多くなっています。人権教育や同和問題について教育を受けた全体で反対、どちらかといえば反対が多く、特に大学・短大・高専回答が多い傾向にあります。

問2-3-(4) ●結婚、家庭、出産、子育てについての考え方、女性は結婚したら、夫や子どもなど家庭を中心に考えて生活したほうがよい(1つ)

前回と比較すると、賛成、どちらかといえば賛成今回38.5%で前回51.9%よりも13.4%低く、どちらかといえば反対、反対今回44.5%で前回34.5%よりも10.0%高く、わからない今回10.1%で前回13.7%よりも3.6%低く、賛成、どちらかといえば賛成が減っています。県との比較では、賛成、どちらかといえば賛成は38.5%で県39.8%よりも1.3%低く、どちらかといえば反対、反対は44.5%で県38.9%よりも5.6%多く、わからない10.1%で県12.1%よりも2.0%低くなっています。

男性女性で反対、どちらかといえば反対が多くなっています。年齢別では、60歳代以下の年齢で反対、どちらかといえば反対が多く、70歳代80歳以上では、賛成、どちらかといえば賛成が多くなっています。年齢が若いほど反対意見が多くなっています。職業別では、自営業・家族従業、公務員、専ら家事従事、無職で賛成、どちらかといえば賛成が多く、正社員・正規職員、契約社員・派遣社員、教職員、臨時・パート・アルバイト、学生が反対、どちらかといえば反対が多くなっています。広報紙などで人権に関する記事を見たことがない人、人権に関する講演会や研修会・学習会等に何回くらい参加、小学校から大学・短大・高専の人権問題について学んだ人で反対が多くなっています。

問2-3-(5) ●結婚、家庭、出産、子育てについての考え方、結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない(1つ)

前回と比較すると、賛成、どちらかといえば賛成今回52.8%で前回41.9%よりも10.9%高く、どちらかといえば反対、反対今回24.2%で前回40.4%よりも16.2%低く、わからない今回16.1%で前回17.7%よりも1.6%低く、県との比較では、賛成、どちらかといえば賛成が52.8%で県42.9%よりも9.9%高く、どちらかといえば反対、反対が24.2%で県31.1%よりも6.9%低く、わからないが16.1%で県16.7%よりも0.6%低く、どちらも賛成、どちらかといえば賛成が多くなっています。

性別では、男性と女性共に賛成、どちらかといえば賛成が多くなっています。

年齢別では、70歳代より低い方が、賛成、どちらかといえば賛成が多く、若い方ほど賛成意見が多くなっています。

職業別では、正社員・正規職員、契約社員・派遣社員、公務員、教職員、臨時・パート・アルバイト、専ら家事従事、学生が、賛成、どちらかといえば賛成が多くなっています。

広報紙で人権や同和問題についての記事を読んだことがあるか、人権に関する講演会や研修会・学習会等に参加では参加人権教育や同和問題について教育を受けたで、それぞれ賛成、どちらかといえば賛成が多くなっています。

問2-3-(6) ●結婚、家庭、出産、子育てについての考え方、家事や育児についても、夫婦で分担した方がよい(1つ)

前回と比較すると、賛成、どちらかといえば賛成今回86.9%で前回87.6%よりも0.7%低く、どちらかといえば反対、反対今回3.0%で前回6.5%よりも3.5%低く、わからない今回4.5%で前回5.9%よりも1.4%低く、県との比較では、賛成、どちらかといえば賛成が86.9%で県83.1%よりも3.8%高く、どちらかといえば反対、反対が3.0%県3.8%よりも0.8%低く、わからないが4.5%で県5.4%よりも0.9%低く、どちらも賛成、どちらかといえば賛成が多くなっています。

性別、年齢別、職業別、いずれも賛成、どちらかといえば賛成が多く、年齢別では、若い方ほど回答が多くなっています。

家事や育児について夫婦で分担すべきについて、広報紙で人権や同和問題についての記事を読んだことがあるか、人権に関する講演会や研修会・学習会等に何回くらい参加、人権教育や同和問題について教育を受けた、いずれも賛成、どちらかといえば賛成が多くなっています。

5.高齢者の人権

問3-1では、高齢者の状況をどう感じていますか、家庭・社会(地域生活)について聞いています。

設問は(1)家庭(2)社会(地域生活)の順で、尊敬されていると思う、どちらかといえば尊敬されていると思うを合わせると(1)家庭では61.5%、(2)社会(地域生活)では44.8%となっています。

問3-1-(1) ●高齢者の状況をどう感じていますか、家庭の中では(1つ)

前回と比較すると、尊敬されていると思う今回18.8%で前回15.2%よりも3.6%高く、どちらかといえば尊敬されていると思う今回42.7%で前回52.8%よりも10.1%低く、どちらかといえば「除け者(のけもの)」にされていると思う今回13.1%で前回13.0%よりも0.1%高く、「除け者(のけもの)」にされていると思う今回1.2%で前回1.6%よりも0.4%低く、どちらともいえない今回21.2%で前回17.4%よりも3.8%高く、県と比較すると、尊敬されていると思う、どちらかといえば尊敬されていると思う61.5%で県72.2%よりも10.7%低く、どちらかといえば「除け者(のけもの)」にされていると思う、「除け者(のけもの)」にされていると思う14.3%で県11.6%よりも2.7%高く、どちらともいえない21.2%で県11.6%よりも9.6%高くなっています。

性別、年齢別、職業別では、尊敬されている、どちらかといえば尊敬されているが多く、年齢が若いほど尊敬されているという意見が多くなっています。

差別や人権侵害の経験がある人ない人どちらとも、尊敬されている、どちらかといえば尊敬されているが多くなっていますが、ないの方がより多くなっています。

人権に関する講演会や研修会・学習会等に何回くらい参加、人権教育や同和問題について教育を受けたで、尊敬されている、どちらかといえば尊敬されているが多くなっています。

問3-1-(2) ●高齢者の状況をどう感じていますか、社会では(1つ)

前回と比較すると、尊敬されていると思う今回6.0%で前回5.0%よりも1.0%高く、どちらかといえば尊敬されていると思う今回38.8%で前回50.9%よりも12.1%低く、どちらかといえば「除け者(のけもの)」にされていると思う今回20.3%で前回16.1%よりも4.2%高く、「除け者(のけもの)」にされていると思う今回6.3%で前回4.0%よりも2.3%高く、どちらともいえない今回25.1%で前回23.9%よりも1.2%高く、県と比較すると、尊敬されていると思う、どちらかといえば尊敬されていると思う44.8%で県63.7%よりも18.9%低く、どちらかといえば「除け者(のけもの)」にされていると思う、「除け者(のけもの)」にされていると思う26.6%で県17.7%よりも8.9%高く、どちらともいえない25.1%で県12.3%よりも12.8%高くなっています。

性別、年齢別、職業別では、尊敬されている、どちらかといえば尊敬されているが多くなっています。

差別や人権侵害の経験がない人は、尊敬されている、どちらかといえば尊敬されているが多くなっていますが、ある人は、どちらかといえば「除け者(のけもの)」にされていると思う、「除け者(のけもの)」にされていると思うの方が多くなっています。

人権問題の記事を読んだことがある人で、どちらかといえば尊敬されているが多くなっています。

人権に関する講演会や研修会・学習会等に参加した回数が多い人、大学・短大・高専で人権問題についてかなり学んだ人で尊敬されているが多くなっています。

問3-2 ●高齢者に関することで、現在、どのような人権問題があると思いますか(いくつでも)

一人暮らし、閉じこもり寝たきり等への不安やそれらによる不便がある(全国項目なし) 58.5%、悪徳商法の被害者が多い54.9%、経済的な自立が難しい49.3%、働ける能力を発揮する機会が少ないこと37.6%の順で多く、前回と比べると、悪徳商法の被害者が多い54.9%、経済的な自立が難しい49.3%、働ける能力を発揮する機会が少ないこと、医療機関や福祉施設において劣悪な扱いや虐待を受けるが低く、一人暮らし、閉じこもり寝たきり等への不安やそれらによる不便がある(全国項目なし)、家庭内での看護や介護において、劣悪な扱いや虐待を受けること、アパートなどへの入居を拒否が高くなっています。

県は、一人暮らし、閉じこもり寝たきり等への不安やそれらによる不便がある(全国項目なし) 51.0%、経済的な自立が難しい49.1%、悪徳商法の被害者が多い47.5%、全国は、悪徳商法の被害者が多い55.0%、医療機関や福祉施設において劣悪な扱いや虐待を受ける38.7%、経済的な自立が難しいこと37.8%が多くなっています。

性別で今回特に多かったのが、一人暮らし、閉じこもり、寝たきり(男性51.6%、女性64.9%)、悪徳商法の被害者が多いこと(男性51.0%女性58.6%)、経済的な自立が難しい(男性49.0%、女性48.3%)となっています。ほとんどの項目で女性の割合が高く、女性の関心が高いことがわかります。年齢別で、悪徳商法の被害が多い(18~19歳70.8%、70歳代45.9%、80歳以上42.9%)、一人暮らし、閉じこもり、寝たきり(20歳代58.3%、30歳代71.4%、40歳代66.7%、50歳代65.4%、60歳代69.4%)と50歳代はもう一つ同じ割合で回答されている項目があり、経済的な自立が難しいこと65.4%となっています。職業別では、自営業・家族従業では、経済的な自立が難しい、働ける能力を発揮する機会が少ないこと、一人暮らし、閉じこもり、寝たきりが多く、正社員・正規職員は経済的な自立が難しいことが多く、契約社員・派遣社員、公務員、臨時・パート・アルバイト、専ら家事従事、その他が一人暮らし、閉じこもり、寝たきりが多く、教職員、無職、学生は悪徳商法の被害が少なくなっています。

6.子どもの人権

問4-1では、子どもの様子についてどう感じているか、家庭・学校・地域(家庭や学校以外)について聞いています。

設問は(1)家庭(2)学校(3)地域(家庭や学校以外)の順で、幸せに過ごしているように思う、どちらかといえば幸せなように思うを合わせると(1)家庭では78.8%、(2)学校では65.7%、(3)地域(家庭や学校以外)では71.0%となっています。

問4-1-(1) ●子どもの様子についてどう感じていますか、家庭では(1つ)

家庭では前回と比較すると幸せに過ごしているように思う今回32.2%で前回29.2%よりも3.0%高く、どちらかといえば幸せなように思う今回46.6%で前回53.1%よりも6.5%低く、どちらかといえば幸せではないように思う今回3.0%で前回2.8%よりも0.2%高く、幸せではないように思うは前回と同じ0.6%、わからない今回12.8%で前回14.3%よりも1.5%低くなっています。

県との比較では、幸せに過ごしているように思う、どちらかといえば幸せなように思うは78.8%で県78.2%よりも0.6%多く、どちらかといえば幸せではないように思う、幸せではないように思うは3.6%で県4.8%よりも1.2%少なく、わからない12.3%で県11.4%よりも1.4%多くなっています。

性別、年齢別、職業別、差別や人権が侵害された経験、人権に関する講演会や研修会・学習会等に何回くらい参加、人権教育や同和問題について教育を受けた、では約7～8割の方が、幸せに過ごしているように思う、どちらかといえば幸せなように思うと回答しています。

問4-1-(2) ●子どもの様子についてどう感じていますか、学校では(1つ)

学校では、幸せに過ごしているように思う今回17.6%で前回14.9%よりも2.7%高く、どちらかといえば幸せなように思う今回48.1%で前回54.0%よりも5.9%低く、どちらかといえば幸せではないように思う今回3.3%で前回7.5%よりも4.2%低く、幸せではないように思う今回3.3%で前回3.1%よりも0.2%高く、わからない今回21.2%で前回20.5%よりも0.7%高くなっています。

県との比較では、幸せに過ごしているように思う、どちらかといえば幸せなように思うが65.7%で県64.2%よりも1.5%多く、どちらかといえば幸せではないように思う、あまり幸せではないように思う6.6%で県8.5%よりも1.9%低く、わからない21.2%で県17.6%よりも3.6%高くなっています。

性別、年齢別、職業別、差別や人権が侵害された経験、広報紙などでの人権関連記事、人権に関する講演会や研修会・学習会等に何回くらい参加、人権教育や同和問題について教育を受けたでも、幸せに過ごしているように思う、どちらかといえば幸せなように思うと回答しています。

問4-1-(3) ●子どもの様子についてどう感じていますか、地域(家庭や学校以外)では(1つ)

地域(家庭や学校以外)では、幸せに過ごしているように思う今回20.0%で前回14.0%よりも6.0%高く、どちらかといえば幸せなように思う今回51.0%で前回60.6%よりも9.6%低く、どちらかといえば幸せではないように思う今回5.7%で前回5.3%よりも0.4%高く、幸せではないように思う今回1.2%で前回1.6%よりも0.4%低く、わからない今回17.3%で前回18.6%よりも1.3%低くなっています。

県との比較では、幸せに過ごしているように思う、どちらかといえば幸せなように思う71.0%で県67.3%よりも3.7%高く、どちらかといえば幸せではないように思う、幸せではないように思う6.9%で県6.8%よりも0.1%高く、わからない17.3%で県18.1%よりも0.8%低く、前回・県と比べ、幸せに過ごしているように思う、どちらかといえば幸せなように思うが増えています。

性別、年齢別、職業別、差別や人権が侵害された経験、広報紙などでの人権関連記事、人権に関する講演会や研修会・学習会等に何回くらい参加、人権教育や同和問題について教育を受けたでも、幸せに過ごしているように思う、どちらかといえば幸せなように思うと回答しています。

問4-2 ●子どもに関することで、現在、どのような人権問題があると思いますか(いくつでも)

いじめを受けること76.7%、虐待を受けること60.6%、体罰や虐待を見て見ぬふりをする事57.6%、家庭の経済状況が理由で、子どもが自己実現できないこと42.4%、学力による評価が優先し、多様な能力が評価されないこと41.2%、体罰を受けること30.4%が多いです。

前回と比べると、全体的に増えており、特に虐待を受けることが6.9%多くなっています。県と全国(内閣府「人権擁護に関する世論調査」平成24年8月調査)と比べると、いじめを受けること県78.6%全国76.2%、虐待を受けること県53.9%全国62.6%、体罰や虐待を見て見ぬふりをする事県51.3%全国52.6%が多くなっています。

性別で今回特に多かったのが、いじめを受けること(男性73.5%、女性79.9%)、となっています。

年齢別では、すべての年代でいじめを受けることが約6割~9割と多くなっています。若い年齢の方程、回答が多くなっています。

職業別では、自営業・家族従業、正社員・正規職員契約社員・派遣社員、臨時・パート・アルバイト、専ら家事従事、無職、学生、その他で多く、公務員では、虐待を受けること体罰や虐待を見て見ぬふり、教職員では、家庭の経済状況が理由で子どもが自己表現できないことが多くなっています。

7.障がい者の人権

問5-1では、障がい者の人権は保障されているか、法律や制度の上・日常生活について聞いています。

設問は(1)法律や制度の上で(2)日常生活の順で、幸せに過ごしているように思う、保障されている、どちらかといえば保障されているを合わせて、となっています。(1)法律や制度の上では69.5%、(2)日常生活では44.4%、となっています。

問5-1-(1) ●障がい者の人権は保障されていると思いますか、法律や制度の上では(1つ)

法律や制度の上では、前回と比べると、保障されていると思う今回18.2%で前回16.8%よりも1.4%高く、どちらかといえば保障されていると思う今回51.3%で前回48.1%よりも3.2%高く、どちらかといえば保障されていないと思う今回9.9%で前回19.9%よりも10.0%低く、保障されていないと思う今回3.9%で前回5.0%よりも1.1%高く、わからない今回12.2%で前回10.2%よりも2.0%高く、どちらかといえば保障されていると思うが増えています。県との比較では、保障されていると思う、どちらかといえば保障されていると思うが、69.6%で県68.1%よりも4.7%多く、どちらかといえば保障されていないと思う、保障されていないと思う13.7%で県14.3%よりも0.6%低く、わからない12.2%で13.3%よりも1.1%低く、保障されている、どちらかといえば保障されていると思うが増えています。

性別、年齢、職業では、差別や人権侵害の経験のある人、人権に関する講演会や研修会・学習会等に参加した回数、人権教育や同和問題について教育を受けたでは、保障されている、どちらかといえば保障されていると思うが多くなっています。人権教育や同和問題について教育を受けたでは、中学校、高校でかなり学んだ人が、どちらかといえば保障されていない、保障されていないが多く回答しています。

問5-1-(2) ●障がい者の人権は保障されていると思いますか、日常生活では(1つ)

日常生活では、前回と比べると、保障されていると思う今回8.1%で前回3.4%よりも4.7%高く、どちらかといえば保障されていると思う今回38.8%で前回41.0%よりも2.2%低く、どちらかといえば保障されていないと思う今回26.3%で前回34.5%よりも8.2%低く、保障されていないと思う今回8.7%で前回9.6%よりも0.9%低く、わからない今回13.7%で前回10.2%よりも2.0%高く、保障されていると思うが増えています。県との比較では、保障されていると思う、どちらかといえば保障されていると思うが、46.9%で県50.0%よりも3.1%低く、どちらかといえば保障されていないと思う、保障されていないと思う34.9%で県28.5%よりも6.4%高く、わからない13.7%で県16.0%よりも2.3%低く、どちらかといえば保障されていないと思う、保障されていないと思うが増えています。

全体的に保障されていると思う、どちらかといえば保障されていると思うと答えた方が多くみられますが、年齢では18~19歳、30歳代40歳代の方、職業では、契約社員・派遣社員の方、差別や人権侵害の経験のある人、人権問題について学んだ人でかなり学んだ人が、どちらかといえば保障されていないと思う、保障されていないと思うの回答が多くなっています。

問4-2 ●障がい者に関することで人権上問題があると思われるものについて(いくつでも)

就職・職場で不利な扱いをされること61.5%、差別的な言動をされること49.3%、じろじろ見られたり避けられたりする42.7%、結婚問題で周囲の反対を受けること42.4%、スポーツ・文化活動・地域活動に自由に参加できない19.4%が多いです。

県と全国調査(内閣府「人権擁護に関する世論調査」平成24年8月調査)と比べると、就職・職場で不利な扱いをされること(県53.7%全国49.9%)、差別的な言動をされること(県42.2%全国48.7%)、じろじろ見られたり避けられたりする(県33.8%全国47.6%)が多くなっています。性別で今回特に多かったのが、就職・職場で不利な扱いをされること(男性60.6%、女性62.6%)、となっています。

年齢別では、20歳代~80歳以上の方が就職・職場で不利な扱いをされること、18~19歳がじろじろ見られたり避けられたりするの回答が多くなっています。

職業別では、自営業・家族従業、正社員・正規職員契約社員・派遣社員、臨時・パート・アルバイト専ら家事従事、無職、その他が就職・職場で不利な扱いをされること、公務員、学生が差別的な言動をされること、教職員が就職・職場で不利な扱いをされること、差別的な言動をされることを多く回答をしています。

8.同和問題(部落差別問題)

問6-1 ●同和地区の人を見下したり、排除しようとする差別意識を持った人がいると思いますか(1つ)

前回と比べると、差別意識を持っている人はもういなくなった今回6.6%で前回6.2%よりも0.4%高く、ほとんどの人が差別意識は持っていない今回27.5%で前回28.0%よりも0.5%低く、なかには差別意識を持っている人がいる今回33.1%で前回36.6%よりも3.5%低く、差別意識を持っている人はまだ多い今回8.1%で前回10.9%よりも2.8%低く、わからない今回19.7%で前回18.3%よりも1.4%高くなっています。県との比較では、差別意識を持っている人はもういなくなった、ほとんどの人が差別意識は持っていないが34.0%で県37.3%よりも3.3%低く、なかには差別意識を持っている人がいる、差別意識を持っている人はまだ多いが41.2%で県39.6%よりも1.6%多く、わからないが19.7%県18.7%よりも1.0%多くなっています。

問6-2 ●差別意識は近い将来なくすことができると思いますか(1つ)

問6-1で、なかには差別意識を持っている人がいる、差別意識を持っている人はまだ多いを選んだ方に、差別意識は近い将来なくすことができると思いますかと質問しました。該当者が138人で、前回175人と比べると、完全になくすことができる今回2.2%で前回5.7%よりも3.5%低く、かなりなくすことができる今回52.2%で前回43.4%よりも8.8%高く、なくすことは難しい今回43.5%で前回50.9%よりも7.4%低くなっています。県との比較では、完全になくすことができるが県2.7%よりも0.5%低く、かなりなくすことができるが県49.6%よりも2.6%高く、なくすことは難しいが県44.2%よりも0.7%低くなっています。性別、年齢別ではかなりなくすことができるが多くなっています。30歳代、50歳代以上の方が多く回答をしています。40歳代20歳代以下の年齢では、なくすことが難しいが多くなっています。職業別では、正社員・正規職員、公務員、教職員、専ら家事従事、無職、その他でかなりなくすことができるが多く、自営業・家族従業、契約社員・派遣社員、学生でなくすことは難しいが多く、臨時・パート・アルバイトでは、かなりなくすことができる、なくすことは難しいが同じ割合となっています。差別や人権侵害の経験がある人で、かなりなくすことができる、なくすことは難しいが同じ割合となっています。経験のない人でかなりなくすことができるが多くなっています。人権問題に関する講演会や研修会・学習会等に参加した回数が多い人ほどかなりなくすことができるが多くなっています。大学・短大・高専で人権問題についてかなり学んだ人でなくすことは難しいが多くなっています。

問6-3 ●同和問題を初めて知ったきっかけは何ですか(1つ)

同和問題を初めて知ったきっかけは何ですかとの質問では、学校の授業で習った31.3%、家族(祖父母、父母、兄弟等)から23.0%、無回答12.2%、知っているがきっかけは覚えていない7.8%、同和問題を知らない6.6%、テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った3.6%、同和問題の集会や研修会で知った3.6%が多くなっています。県の調査では、学校の授業で習った24.0%、家族(祖父母、父母、兄弟等)から22.1%、テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った9.4%が多く、全国調査(内閣府「人権擁護に関する世論調査」平成24年8月調査)では、学校の授業で習った22.9%、家族(祖父母、父母、兄弟等)から19.6%、同和問題を知らない17.7%、テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った全国16.5%が多くなっています。性別では学校の授業で習った(男性24.5%女性36.8%)が多いです。年齢別では、18~19歳以上50歳代までの方が、学校の授業で習ったが多く、60歳代以上80歳以上までが、家族(祖父母、父母、兄弟等)から、が多くなっています。職業別では、自営業・家族従業、教職員、専ら家事従事、無職、その他の方が、家族(祖父母、父母、兄弟等)から、正社員・正規職員、契約社員・派遣社員、公務員、臨時・パート・アルバイト、学生の方が、学校の授業で習った、と多く回答しています。

問6-4 ●同和問題として現在起きていると思うこと(いくつでも)

問6-3同和問題(部落差別問題)を知っているとした人該当者272人(前回該当者202人)に、同和問題として現在起きていると思うことをいくつでも選んでもらいました。

結婚に反対されること49.6%、身元調査をされること35.3%、差別的な言動をされること25.4%、わからない21.7%、インターネットを利用して差別的な情報を掲載されること16.2%、就職・職場で不利な扱いをされること15.8%が多くなっています。県では、結婚に反対されること46.0%、身元調査をされること28.3%、差別的言動をされること19.2%が多く、全国調査(内閣府「人権擁護に関する世論調査」平成24年8月調査)では、結婚に反対されること40.1%、差別的言動をされること27.9%、身元調査をされること27.6%が多くなっています。前回と比べて、差別的な言動をされる、差別的な落書きをされること、身元調査をされる、インターネットを利用して差別的な情報を掲載されることが多くなっています。性別では結婚問題で周囲に反対されること(男性51.3%・女性48.3%)と、少し差があるほかは大きな違いはありません。年齢別では、18~19歳、30歳代以上80歳以上の方が、結婚で周囲に反対されること、20歳代身元調査をされることが多くなっています。職業別では、自営業・家族従業、正社員・正規職員、公務員、教職員、臨時・パート・アルバイト、専ら家事従事、無職、その他が結婚問題で周囲に反対されるが多くなっています。契約社員・派遣社員、学生の方では、結婚問題で周囲に反対されると身元調査をされることと同じ割合で、多くなっています。

問6-5 ●あなたのお子さんが同和地区の人と結婚するとしたら、あなたはどうしますか(1つ)

前回と比べると、そのことで反対などしない今回39.7%で前回34.2%よりも5.5%高く、できれば同和地区の人でない方がよいが、反対はしない今回17.3%で前回21.1%よりも3.8%低く、反対するが、本人の意思が強ければやむをえない今回6.9%で前回13.4%よりも6.5%低く、絶対に反対する今回2.1%で前回5.3%よりも3.2%低く、わからない今回28.4%で前回26.1%よりも2.3%高くなっています。県との比較では、そのことで反対などしない、できれば同和地区の人でない方がよいが、反対はしないが57.0%で県61.8%よりも4.8%低く、できれば同和地区の人でない方がよいが、反対はしない、反対するが、本人の意思が強ければやむをえないが9.0%で県12.4%よりも3.4%低く、わからない28.4%で県21.7%よりも6.7%高く、わからないが県よりも多くなっています。

性別、年齢別、職業別、差別や人権が侵害された経験では、そのことで反対などしない、できれば同和地区の人でない方がよいが、反対はしないが多く回答されています。職業別の契約社員・派遣社員では、わからないが一番多く回答されています。

国が同和問題の解決に向けて総合的に取り組むきっかけになったのは、同和問題が基本的人権にかかわり、その解決は国の責務であり、かつ国民的課題であることを述べた昭和40年の「同和对策審議会答申」でした。

問6-6では、この「同和对策審議会答申」をどの程度知っているかを聞いています。

問6-6 ●「同和对策審議会答申」をどの程度知っていますか(1つ)

前回と比べると、よく知っている今回2.1%で前回2.2%よりも0.1%低く、多少は知っている今回11.0%で前回17.4%よりも6.4%低く、あまり知らない今回24.5%で前回36.0%よりも11.5%低く、知らない今回57.3%で前回44.4%よりも12.9%高くなっています。県との比較では、よく知っている、多少は知っているが今回13.1%で県18.1%よりも5.0%少なく、あまり知らない知らないが今回81.8%で県78.2%よりも3.6%多くなっています。性別、年齢別、職業別、差別や人権が侵害された経験ではほとんどの方が、あまり知らない、知らないと回答をしています。年齢別では、若い方知っている人が少なくなっています。職業別では、教職員の方がよく知っている、多少は知っているが多くなっています。広報紙の人権問題についての記事を読んだことがあるか、人権問題の映画やビデオ、テレビ番組を見たりラジオを聴いたことがあるか、人権に関する講演会や研修会・学習会等に何回くらい参加、人権問題や同和問題について教育を受けたかは、あまり知らない、知らない、が多くなっています。

人権に関する講演会や研修会・学習会等に何回くらい参加したかでは、あまり知らない、知らない、が多く、参加回数が多いほど知らないと答えた人の割合が少なくなっています。

9.その他の人権問題

問7-1 ●日本に居住している外国人に関することで、現在、どのような人権問題が起きていますか(いくつでも)

日本に居住している外国人に関する人権問題について、風習や習慣等の違いが受け入れられないこと34.9%、就職・職場での不利な扱いを受けること32.2%、じろじろ見られたり避けられたりすること23.6%が多く、県では風習や習慣等の違いが受け入れられないこと25.5%、差別的な言動をされること23.5%、就職・職場での不利な扱いを受けること22.4%、全国調査(内閣府「人権擁護に関する世論調査」平成24年8月調査)と比べると、風習や習慣等の違いが受け入れられないこと34.9%、就職・職場での不利な扱いを受けること32.2%、じろじろ見られたり、避けられたりすること23.6%が多くなっています。

性別では、風習や習慣等の違いが受け入れられないこと(男性32.3%女性37.4%)、就職・職場で不利な扱いを受けること(男性28.4%女性35.1%)が多くなっています。

年齢別では、18~19歳では就職・職場で不利な扱いを受けること、差別的な言動をされること、風習や習慣等の違いが受け入れられないこと、じろじろ見られたり、避けられたりすることが同じ割合で多く、20歳代では風習や習慣等の違いが受け入れられないこと、30歳代就職・職場で不利な扱いを受けること、じろじろ見られたり、避けられたりすること、が同じ割合で多く、40歳代以上60歳代では風習や習慣等の違いが受け入れられないこと、70歳代以上80歳以上わからないの回答が多くなっています。

職業別では、自営業・家族従業、正社員・正規職員、教職員、臨時・パート・アルバイト、学生が風習や習慣等の違いが受け入れられないことが多く、公務員、専ら家事従事、無職、その他がわからないと多く回答をしています。契約社員・派遣社員、公務員、教職員は複数の項目で回答の割合が同じとなっています。

問7-2 ●エイズ患者・HIV感染者やその家族に関して、現在、どのような人権問題が起きていますか(いくつでも)

エイズ患者・HIV感染者やその家族に関する人権問題について、わからない40.0%、結婚問題で周囲の反対を受けること16.7%、差別的な言動をされること8.4%と多くなっています。

県及び全国調査(内閣府「人権擁護に関する世論調査」平成24年8月調査)は複数選択(いくつでも)の質問ですが、今回調査は単一選択(一つだけ)の質問となっているので、単純に比較ができません。そこで全国調査については、回答者数ではなく、選択数の総数を100として、不明(無記入)を除いて割合を比較します。ごく大まかな比較とと考えてください。

県では、結婚問題で周囲の反対を受けること52.0%、わからない31.2%、就職・職場で不利な扱いを受けること29.2%、全国では、結婚問題で周囲の反対を受けること48.9%、差別的な言動をされること37.7%、就職・職場で不利な扱いを受けること34.5%となっています。県及び全国よりわからないが多く、結婚問題で周囲の反対を受けることが多いようです。

性別、年齢別では、わからないと回答した人が多くなっています。職業別では、教職員の方以外で、わからないの回答が一番多くなっています。性別で次に多かったのが、結婚問題で周囲の反対を受けること(男性14.2%19.5%)で、年齢別で次に回答が多かったのが、18~19歳、30歳代、50歳代で差別的な言動をされること、20歳代~40歳代、60歳代~80歳以上の方が結婚問題で周囲の反対を受けることと回答しています。30歳代では、差別的な言動をされること、結婚問題で周囲の反対を受けること、が同じ割合で多く回答されています。

職業別で次に回答が多かったのが、自営業・家族従業、正社員・正規職員、契約社員・派遣社員、教職員、臨時・パート・アルバイト、専ら家事従事、無職、学生、その他の方が結婚問題で周囲の反対を受けること、公務員、その他の方が差別的な言動をされることとなっています。その他では、結婚問題で周囲の反対を受けること、差別的な言動をされることが同じ割合で回答されています。

問7-3 ●ハンセン病患者・回復者やその家族に関して、現在、どのような人権問題が起きていますか(いくつでも)

ハンセン病患者・回復者やその家族の人権問題について、わからない45.7%、結婚問題で周囲の反対を受けること6.3%、ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと5.4%の順に多く回答されています。

県及び全国調査(内閣府「人権擁護に関する世論調査」平成24年8月調査)は複数選択(いくつでも)の質問ですが、今回調査は単一選択(一つだけ)の質問となっているので、単純に比較ができません。そこで、全国調査については、回答者数ではなく選択後の総数を100として、不明(無記入)を除いて割合を比較しています。ごく大まかな比較とと考えてください。県の不明(無記入)を除いて全国と比べると、わからない38.2%、結婚問題で周囲の反対を受けること32.6%、ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと26.3%が多く、全国の不明(無記入)を除いて全国と比べると、ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと31.7%、差別的な言動をされること29.0%、結婚問題で周囲の反対を受けること28.2%の順に多くなっています。

性別、年齢別では、わからないと回答した方が一番多くなっています。職業別では教職員が無回答、教職員以外の方が、わからないの回答が多くなっています。性別で次に回答が多かったのが、男性で結婚問題で周囲の反対を受けること7.1%、女性でハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと、差別的な言動をされることが共に6.3%となっています。年齢別で次に回答が多かったのは、18～19歳40歳代が差別的な言動をされることが、20歳代が就職・職場で不利な扱いを受けること、30歳代が職場・学校等で嫌がらせやいじめを受けること、50歳代がハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと、60歳代が結婚問題で周囲の反対を受けること、ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと、70歳代が特にない、80歳以上が結婚問題で周囲の反対を受けることとなっています。職業別で次に回答が多かったのは、自営業・家族従業がハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと、正社員・正規職員、公務員が差別的な言動をされることが、じろじろ見られたり、避けられたりすること、契約社員・派遣社員が就職・職場で不利な扱いを受けること、治療や入院を断られること、じろじろ見られたり、避けられたりすること、教職員が職場・学校等で嫌がらせやいじめを受けること、ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと、臨時・パート・アルバイト、その他が結婚問題で周囲の反対を受けること、ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと、専ら家事従事、学生が差別的な言動をされることが、無職が結婚問題で周囲の反対を受けることとなっています。

問7-4 ●犯罪者やその家族等に関して、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか(いくつでも)

犯罪者やその家族等に関する人権問題について、事件について周囲でうわさ話66.6%、職場・学校等で嫌がらせやいじめを受ける65.1%、報道によってプライバシーに関する侵害58.8%の順に多く回答されています。

県では、職場・学校等で嫌がらせやいじめを受ける61.5%、事件について周囲でうわさ話59.0%、報道によってプライバシーに関する侵害、全国調査(内閣府「人権擁護に関する世論調査」平成24年8月調査)では、事件について周囲でうわさ話59.8%、職場・学校等で嫌がらせやいじめを受ける59.3%、報道によってプライバシーに関する侵害54.0%が多く回答されています。上位の、事件について周囲でうわさ話、職場・学校等で嫌がらせやいじめを受ける、報道によってプライバシーに関する侵害は、いずれも前回、県、全国よりも回答が多くなっています。

性別では、事件について周囲でうわさ話(男性64.5%女性69.5%)が多く回答されています。

年齢別では、18～19歳70歳代80歳以上の方が職場・学校等で嫌がらせやいじめを受ける、20歳代～60歳代の方が事件について周囲でうわさ話を多く回答しています。

職業別では、自営業・家族従業、契約社員・派遣社員、無職、その他では職場・学校等で嫌がらせやいじめを受ける、正社員・正規職員、公務員、臨時・パート・アルバイトでは事件について周囲でうわさ話が多くなっています。教職員では、職場・学校等で嫌がらせやいじめを受ける、事件について周囲でうわさ話、報道によってプライバシーに関する侵害、専ら家事従事では、事件について周囲でうわさ話、報道によってプライバシーに関する侵害学生では、職場・学校等で嫌がらせやいじめを受ける、事件について周囲でうわさ話と一番多く回答された項目が、複数ある結果となりました。

問7-5 ●インターネットによる人権侵害に関することで、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか(いくつでも)

インターネットによる人権侵害に関する人権問題について、他人を誹謗(ひぼう)・中傷する情報を掲載すること74.6%、差別や人権侵害をおこさせる情報を掲載55.2%、プライバシーに関する情報が掲載51.6%の順に多くなっています。

県の調査では、他人を誹謗(ひぼう)・中傷する情報を掲載すること61.5%、出会い系など犯罪を誘発する場59.0%、その他56.1%、全国調査(内閣府「人権擁護に関する世論調査」平成24年8月調査)では、出会い系など犯罪を誘発する場59.8%、他人を誹謗(ひぼう)・中傷する表現59.3%、その他54.0%の順で多くなっています。

県や全国調査と比べると、出会い系など犯罪を誘発する場、捜査対象の未成年者の実名や顔写真を公開、ネットポルノが存在していること、その他の回答が少なくなっています。

性別では、人を誹謗(ひぼう)・中傷する表現(男性71.0%女性78.2%)が一番多く回答されています。

年齢別では、すべての年齢で他人を誹謗(ひぼう)・中傷する表現が一番多く回答をされています。80歳以上では、他人を誹謗(ひぼう)・中傷する表現、わからないが同じ割合で一番多く回答されています。

出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること、捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること、プライバシーに関する情報が掲載されることなどが男性より女性で割合が高くなっています。ほとんどの項目で若い人ほど割合が高くなっています。

職業別では、すべての職業で、他人を誹謗(ひぼう)・中傷する表現が一番多く回答されています。教職員の方では、他人を誹謗(ひぼう)・中傷する表現の他に、差別や人権侵害をおこさせる情報を掲載、出会い系など犯罪を誘発する場、ネットポルノが存在していることが同じ割合で多く回答をされています。

問7-6

●性的指向(異性愛・同性愛・両性愛)や性同一性障がい(生物学的な性と心の性が一致しないこと)に関することで、現在、どのような人権問題が起きていますか(いくつでも)

性的指向(異性愛・同性愛・両性愛)や性同一性障がい(生物学的な性と心の性が一致しないこと)に関する人権問題について、差別的な言動をされること50.1%、職場・学校等で嫌がらせやいじめを受けること41.5%、じろじろ見られたり避けられたりすること28.1%の順に多いです。県の調査では、差別的な言動をされること43.8%、職場・学校等で嫌がらせやいじめを受けること37.1%、わからない30.4%が多いです。全国調査(内閣府「人権擁護に関する世論調査」平成24年8月調査)の性的指向に関し、現在、どのような人権問題が起きていますか、次の中からいくつでも選んでくださいという質問と、性同一障がいに関し、現在、どのような人権問題が起きていますか、次の中からいくつでも選んでくださいという質問の性的指向に関しての結果は、差別的な言動をされること49.0%、職場・学校等で嫌がらせやいじめを受けること35.0%、じろじろ見られたり避けられたりすること31.7%の順に多いです。また、性同一障がいに関しての結果、性的指向に関して、差別的な言動をされること49.8%、職場・学校等で嫌がらせやいじめを受けること45.7%、就職・職場で不利な扱いをされる35.0%が多く、今回、県、全国で差別的な言動をされることが一番多く回答される結果となりました。

性別では、差別的な言動をされること(男性44.5%女性55.2%)が多く、年齢別では、18~19歳以上60歳代が、差別的な言動をされること、71歳代以上がわからないと回答しています。職業別では、自営業・家族従業、正社員・正規職員、公務員、臨時・パート・アルバイト、専ら家事従事、学生の方が差別的な言動をされること、契約社員・派遣社員の方が、職場・学校等で嫌がらせやいじめを受けること、無職、その他の方が、わからないの回答が多くなっています。教職員の方は、複数の項目、職場・学校等で嫌がらせやいじめを受ける、差別的な言動をされるじろじろ見られたり、避けられたりすること、が同じ割合で一番多く回答をされています。

問7-7

●東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生により、現在、被災者にどのような人権問題があると思うか(いくつでも)

東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題について、東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生により、現在、被災者にどのような人権問題があると思うか、次の中からいくつでも選んでくださいという質問について、避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいや虐待44.1%、職場・学校等で嫌がらせやいじめを受けること41.5%、差別的な言動をされること39.1%、の順に多くなっています。

県では、職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること43.4%、避難長期化によるストレスに伴ういさかいや虐待43.1%、差別的な言動をされること38.5%の順に多く、全国調査(内閣府「人権擁護に関する世論調査」平成24年8月調査)では、避難長期化によるストレスに伴ういさかいや虐待61.4%、差別的な言動をされること40.2%、職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること29.6%の順に多くなっています。今回、全国では、避難長期化によるストレスに伴ういさかいや虐待が、県では、職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けることが一番多く回答をされています。

性別では、男性の方が避難長期化によるストレスに伴ういさかいや虐待40.6%、女性の方が職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること45.4%を一番多く回答をされています。回答しています。

年齢別では、18~19歳、20歳代の方が職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること、差別的な言動をされることを同じ割合で一番多く回答をしています。30歳代の方が職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること、40歳代の方が職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること、避難長期化によるストレスに伴ういさかいや虐待を同じ割合で一番多く回答しています。50歳代~60歳代の方が避難長期化によるストレスに伴ういさかいや虐待、70歳代以上の方がわからない、を一番多く回答しています。

職業別では、自営業・家族従業の方がわからない、正社員・正規職員、学生の方が職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること、公務員の方が差別的な言動をされること、臨時・パート・アルバイト、専ら家事従事、無職、その他、避難長期化によるストレスに伴ういさかいや虐待、契約社員・派遣社員の方が差別的な言動をされること、避難長期化によるストレスに伴ういさかいや虐待、教職員の方が、差別的な言動をされること、避難長期化によるストレスに伴ういさかいや虐待を同じ割合で一番多く回答されています。

10.人権教育・人権施策

問8-1では、学校で人権教育や同和問題についての教育を受けましたか、小学校、中学校、高校、大学・短大・高専について聞いています。

設問は(1)小学校(2)中学校(3)高校(4)大学・短大・高専の順で、かなりまなんだ・少し学んだ方の合計は、(1)小学校では57.6%、(2)中学校では61.7%、(3)高校では50.4%、(4)大学・短大・高専では15.2%となっています。

問8-1-(1) ●人権教育や同和問題についての教育を受けた、小学校(1つ)

この質問については、性別、年齢別、職業別で分析を行います。小学校での前回および県と比較すると、かなり学んだ11.3%（前回11.8%県7.3%）、少しは学んだ46.3%（前回43.8%県44.7%）、全く学んでいない29.0%（前回44.4%・県35.1%）となっています。全く学んでいないが前回より15.4%県より6.1%減っています。かなり学んだは、県より4.0%多く、少し学んだは前回より2.5%県より1.6%多くなっています。性別、年齢別50歳代以下の方が、かなり学んだ、少しは学んだが多く、60歳代以上では全く学んでいないが多くなっています。自営業・家族従業、正社員・正規職員、公務員、教職員、臨時・パート・アルバイト、学生、その他でかなり学んだ、少しは学んだが多くなっています。

問8-1-(2) ●人権教育や同和問題についての教育を受けた、中学校(1つ)

中学校では、前回および県と比較すると、かなり学んだ10.7%（前回9.6%県5.0%）、少しは学んだ51.0%（前回47.5%県50.0%）、全く学んでいない26.3%（前回39.4%県32.0%）、中学校に行っていない0.3%（前回3.4%県2.0%）となっています。全く学んでいないが前回より13.1%県より5.7%減っています。少しは学んだが前回より3.5%県より1.0%多くなっています。

性別、年齢別の60歳代以下の方が、かなり学んだ、少しは学んだが多く、70歳代以上の方が、全く学んでいないが多くなっています。

職業別では、自営業・家族従業、正社員・正規職員、契約社員・派遣社員、公務員、教職員、臨時・パート・アルバイト、学生、その他の方が、かなり学んだ、少しは学んだと多く回答しています。専ら家事従事、無職の方は全く学んでいないと回答をしています。

問8-1-(3) ●人権教育や同和問題についての教育を受けた、高校(1つ)

高校では、前回および県と比較すると、かなり学んだ11.0%（前回6.5%県3.3%）、少しは学んだ39.4%（前回42.2%県40.4%）全く学んでいない32.8%（前回41.3%県36.8%）、高校に行っていない3.6%（前回9.9%県6.3%）となっています。全く学んでいないが前回より8.5%県より4.0%減っています。少しは学んだが前回より2.8%県より1.0%減っていますが、かなり学んだが前回より4.5%県より7.7%増えています。

性別、年齢別の60歳代以下では、かなり学んだ、少しは学んだが多くなっています。70歳代以上の方が全く学んでいない、が多くなっています。

職業では、自営業・家族従業、正社員・正規職員、契約社員・派遣社員、公務員、教職員、臨時・パート・アルバイト、学生の方が、かなり学んだ、少しは学んだが多くなっています。専ら家事従事の方が、かなり学んだ、少しは学んだと全く学んでいないが同じ割合で回答されています。その他の方が、全く学んでいないが多く回答されています。

問8-1-(4) ●人権教育や同和問題についての教育を受けた、大学・短大・高専(1つ)

大学・短大・高専では、前回および県と比較すると、かなり学んだ2.4%（前回2.8%県2.5%）、少しは学んだ12.8%（前回13.7%県12.7%）全く学んでいない29.9%（前回30.4%県25.2%）、大学・短大・高専に行っていない30.4%（前回42.6%県35.8%）となっています。前回に比べると、全体的に減っており、県よりもかなり学んだが0.1%減り、少し学んだが0.1%、全く学んでいないが4.7%増えています。

性別では、全く学んでいないが多く回答されています。年齢別では、20歳代が、かなり学んだ、少し学んだが多く、その他の年齢の方が全く学んでいないと多く回答しています。

職業別では、教職員、専ら家事従事が、かなり学んだ、少し学んだが多く、自営業・家族従業、正社員・正規職員、契約社員・派遣社員、公務員、臨時・パート・アルバイト、無職、学生、その他の方が、全く学んでいないと多く回答しています。

問8-2 ●広報紙で人権や同和問題についての記事を読んだことはありますか(1つ)

県や市町村が出している広報紙に人権や同和問題についての記事が記載されることがあります。あなたはどのような記事を読んだことがありますかという質問について、前回および県と比較すると、前回では、読んだことがある56.7%で前回65.8%よりも9.1%低く、読んだことがない27.8%で前回27.6%よりも0.2%高く、広報紙を見たことがない8.1%で前回6.5%よりも1.6%高くなっています。

県と比較すると、読んだことがある56.7%で県63.8%よりも7.1%低く、読んだことがない27.8%で県26.5%よりも1.3%高く、広報紙を見たことがない8.1%県5.2%よりも2.9%高くなっています。読んだことがある人が減り、読んだことがない人が増えています。

性別と年齢別の40歳代以上では、読んだことがあるが多く、30歳代以下の方が読んだことがない、広報紙を見たことがないと多く回答されています。

職業別では、自営業・家族従業、公務員、教職員、臨時・パート・アルバイト、専ら家事従事、無職、その他の方が読んだことがある、正社員・正規職員、契約社員・派遣社員、学生の方が読んだことがない、広報紙を見たことがないと多く回答されています。

人権や同和問題に関する映画やビデオ、テレビ番組を見たりラジオを聴いたことがある方が、読んだことがあると多く回答をしています。

人権に関する講演会や研修会・学習会等に何回くらい参加、人権教育や同和問題について教育を受けたでは、全体的に読んだことがあると回答した方が多くなっています。

問8-3 ●人権や同和問題に関する映画やビデオ、テレビ番組を見たりラジオを聴いたことがありますか(1つ)

人権や同和問題についての映画やテレビ、ラジオ放送を見たり聴いたりしたことがあるかについて、前回および県と比較すると、前回とは、ある62.1%で前回66.1%よりも4.0%低く、ない31.0%で前回33.9%よりも2.9%低く、県とは、ある62.1%で県64.5%よりも2.4%低く、ない31.0%で県32.2%よりも1.2%低くなっています。あるが前回および県と比べて減っています。

性別、年齢別の18～19歳、30歳代以上ではあるが多く、20歳代ではないが多くなっています。

職業別では、正社員・正規職員の方がないと多く回答しています。広報紙で人権や同和問題についての記事を読んだことがある方が、あると回答しています。人権に関する講演会や研修会・学習会等に1回も参加していない方が、ないと多く回答しています。人権教育や同和問題について教育を受けたでは、全体的にあるが多く回答されています。

問8-4 ●これまでに人権に関する講演会や研修会・学習会等に何回くらい参加したか(1つ)

講演会や研修会・学習会等に何回くらい参加しましたかという質問について、前回と比較すると、1回もない40.9%で前回42.2%よりも1.3%低く、1～2回21.2%で前回20.2%よりも1.0%高く、3～4回8.7%で前回11.5%よりも2.8%低く、5～6回6.9%で前回9.6%よりも2.7%低く、7～9回2.4%で前回2.8%よりも0.4%低く、10回以上13.1%で前回13.7%よりも0.6%低くなっています。県のと比較では、1回もない40.9%で県46.9%よりも6.0%低く、1～2回21.2%で県23.7%よりも2.5%低く、3～4回8.7%で県10.5%よりも1.8%低く、5～6回6.9%で県5.1%よりも1.8%高く、7～9回2.4%で県1.5%よりも0.9%高く、10回以上13.1%で県9.1%よりも4.0%高くなっています。1～2回が前回より増えています。県とは、5回以上が多くなっています。全体的に回数が減っています。性別、年齢別の20歳代以上では1回もないが多くなっています。18～19歳が10回以上と多く回答しています。職業別では、自営業・家族従業、正社員・正規職員、契約社員・派遣社員、臨時・パート・アルバイト、専ら家事従事、無職が1回もないが多く、公務員が5～6回、学生が3～4回と10回以上が同じ割合で多く、教職員、その他の方が10回以上と回答しています。差別されたり自分の人権が侵害された、広報紙に人権や同和問題についての記事を読んだことがあるか、人権や同和問題に関する映画やビデオ、テレビ番組を見たりラジオを聴いた、人権教育や同和問題について教育を受けたでは、全体的に1回もないが多くなっています。

問8-5 ●人権の大切さを多くの人に知ってもらうには、どんな方法が効果的ですか(いくつでも)

人権の大切さを多くの人に知ってもらうには、どんな方法が効果的だと思いますか、前回および県・全国調査(内閣府「人権擁護に関する世論調査」平成24年8月調査)全体的に、テレビ・ラジオを利用した啓発広報48.4%(前回48.1%・県51.4%・全国70.3%)が一番多く回答されています。性別ではテレビ・ラジオを利用した啓発広告(男性51.0%女性45.4%)、年齢別では、18～19歳80歳以上で、講演会、シンポジウム、研修会、20歳代～60歳代で、テレビ・ラジオを利用した啓発広告、70歳代では、講演会、シンポジウム、研修会、テレビ・ラジオを利用した啓発広告、が同じ割合で多く回答をされています。自営業・家族従業、正社員・正規職員、臨時・パート・アルバイト、専ら家事従事で、テレビ・ラジオを利用した啓発広告、契約社員・派遣社員、無職、その他で講演会、シンポジウム、研修会が多くなっています。公務員では講演会、シンポジウム、研修会、テレビ・ラジオを利用した啓発広告、教職員では講演会、シンポジウム、研修会広報紙・パンフレット・ポスター、テレビ・ラジオを利用した啓発広告、新聞・雑誌・週刊誌を利用した啓発広告、交通広告(電車やバス等の車内広告)、高齢化や障がい者の疑似(ぎじ)体験、学生では、講演会、シンポジウム、研修会、映画・ビデオを利用した啓発広告がそれぞれ多くなっています。

11. 人権尊重社会の実現について

問9では、憲法や法律日本国憲法（昭和22年）・世界人権宣言（昭和23年）・人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（平成12年）をどの程度知っているかを聞いています。設問は(1)日本国憲法(2)世界人権宣言、(3)人権教育及び人権啓発の推進に関する法律の順で、よく知っている・多少は知っているを合わせると、(1)日本国憲法56.8%、(2)世界人権宣言29.3%、(3)人権教育及び人権啓発の推進に関する法律19.1%、となっています。

問9-(1) ●どの程度知っていますか、日本国憲法(昭和22年)(1つ)

日本国憲法（昭和22年）について、よく知っている8.7%で前回14.3%よりも5.6%少なく、多少は知っている48.1%で前回47.5%よりも0.6%多く、あまり知らない27.8%で前回30.7%よりも2.9%少なく、知らない8.1%で前回7.5%よりも0.6%多くなっています。県と比較すると、よく知っている県12.6%よりも3.9%少なく、多少は知っている県43.9%よりも4.2%多く、あまり知らない県26.5%よりも1.3%多く、知らない県9.4%よりも1.3%少なくなっています。前回より、よく知っている、多少は知っているが減っています。性別、年齢別、職業別、広報紙の人権関連記事を読んだか、人権に関する講演会や研修会・学習会に参加した回数、人権教育や同和問題について教育を受けたとの関連が大きく、回数やかなり学んだ方ほど、よく知っている、多少は知っていると多く回答されています。

問9-(2) ●どの程度知っていますか、世界人権宣言(昭和23年)(1つ)

世界人権宣言（昭和23年）について、前回と比較すると、よく知っているが3.0%で前回4.7%に比べると1.7%低く、多少は知っている26.3%で前回28.6%に比べると2.3%低く、あまり知らない42.4%で前回50.6%に比べると8.2%低く、知らない20.6%で前回16.1%に比べると4.5%高くなっています。県と比較すると、よく知っているは県3.8%に比べると0.8%低く、多少は知っているは県25.4%に比べると0.9%高く、あまり知らないは県42.2%と比べると0.2%高く、知らないは県19.3%に比べると1.3%高く%となっています。前回とでは、よく知っている、多少は知っている、あまり知らないが減り、知らないが増えています。性別、年齢別、職業別、広報紙で人権や同和問題についての記事を読んだことがあるか、人権に関する映画やビデオ、テレビ番組を見たりラジオを聴いたことがあるか、人権に関する講演会や研修会・学習会等に参加した回数、人権教育や同和問題について教育を受けたかでは、あまり知らない、知らない方が多く回答されています。

問9-(2) ●どの程度知っていますか、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(平成12年)(1つ)

人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（平成12年）について、前回と比較すると、よく知っている0.6%で前回3.7%よりも3.1%低く、多少は知っている18.5%で19.3%よりも0.8%低く、あまり知らない46.3%で前回51.9%よりも5.6%低く、知らない26.9%で前回25.2%よりも1.7%高くなっています。県と比較してみると、よく知っている県2.5%よりも1.9%低く、多少は知っている県17.2%よりも1.3%高く、あまり知らない県42.9%よりも3.4%高く、知らない県28.1%よりも1.2%低くなっています。前回と比べよく知っている、多少は知っている、知らないが減り、あまり知らないが増えています。県とは多少は知っている、知らないが増え、よく知っている、あまり知らないが減っています。性別、年齢別、職業別で、広報紙で人権や同和問題についての記事を読んだことがあるか、人権に関する講演会や研修会・学習会等に参加した回数、人権教育や同和問題について教育を受けた方は、あまり知らない、知らない、教職員の10割の方がよく知っている、多少は知っていると回答しています。